



日本証券業協会
Japan Securities Dealers Association



とう し
10/4は
証券投資の日

第28回 アジア証券人フォーラム（ASF）年次総会 及び 第16回ASF東京ラウンドテーブルの模様について

2023年12月19日
日本証券業協会

第28回 アジア証券人フォーラム（ASF）年次総会



1. 第28回ASF年次総会の概要



開催日時	2023年10月29日(日)～11月1日(水)
開催地	インド ムンバイ
主催者	ボンベイ証券取引所参加者協会 (Bombay Stock Exchange Brokers' Forum (BBF))
参加機関・者	19機関から約45名の参加 (参考1参照)

今回のポイント

- コロナウィルス感染症の影響により2020年より延期されていた実開催でのASF年次総会がインド ムンバイで開催された。
- 冒頭、ボンベイ証券取引所参加者協会 (BBF)会長より開催挨拶が行われ、続いてインドの証券取引所等の証券業界代表者6名より、インドの人口動態や経済発展、テクノロジーの発達そして証券市場の最近の取組みなどが紹介された。
- 本年次総会では、[活動方針](#)の議論に加え、[基調講演](#)、[以下のテーマにかかるパネル討議](#) (ポイントは4、5頁参照) が行われた。
 - [トランジション・ファイナンス](#)とグリーンテックによる脱炭素化 - 資本市場はいかに貢献するか
 - 資本市場における[デジタル化とイノベーション](#)
 - [規制と金融市場の健全性](#)
- また、各機関より[自国/地域の市場動向の説明](#)が行われ、本協会からは、新しいNISA制度や金融経済教育推進機構の設置、資産運用立国など、日本の金融市場の最近のトピックスを紹介した。
- 総会の閉幕に際しては、森田会長より、[来年度の年次総会](#)は本協会の主催で東京で開催することを表明した (来年度以降の開催予定は6頁参照)。
- 会合後のポストカンファレンス・ツアーでは、証券取引所やインド証券取引委員会 (SEBI) を訪問し、取引所代表及び委員会委員長と意見交換を行った。
- なお、今次会合において、パキスタン証券取引仲介者協会 (PSBA)のASFへの新規加入が報告された。

2. プログラム

茶：コア日程、黒：関連会合、ソーシャル・イベント等

日程	プログラム	日程	プログラム
10/29 (日)	プレカンファレンス・ツアー 事前会合：ASFの活動方針・メンバー関係等 (新規メンバー挨拶、今後の年次総会の予定) トランジション・ファイナンスに関するスタディ・グループ	10/31 (火)	マーケットレポート② パネルディスカッション③ 規制と金融市場の健全性 基調講演 インドの今後10年の成長ストーリー 次回主催者による挨拶 (日本証券業協会) 閉会挨拶 ICSA中間会合
10/30 (月)	開会挨拶 主賓挨拶 (行政当局幹部及び証券取引所等の代表者) パネルディスカッション① トランジション・ファイナンスとグリーンテックによる脱炭素化 パネルディスカッション② 資本市場におけるデジタル化とイノベーション マーケットレポート① (参加メンバーによる自国の市場動向等の紹介) ガラディナー	11/1 (水)	ポストカンファレンス・ツアー 証券取引所 (BSE,NSE) 視察、代表者との意見交換 インド証券取引委員会 (SEBI) 視察、委員長との意見交換

3. 主な発言等①

パネル討議①：トランジション・ファイナンスとグリーンテックによる脱炭素化 - 資本市場はいかに貢献するか

- 日本では、政府の関心が高く、経済産業省等が国内炭素排出の80%をカバーする産業別ロードマップ等を公表した。今後、政府はGX経済移行債を発行し10年間で20兆円を調達する予定であるが、ネットゼロに向けては今後10年間で150兆円の投資が必要と見込まれるため、同国債が呼び水として更なる投資を呼び込むことが期待される。（日本証券業協会）
- タイでは、直近5年間でトランジションを含むESG債の発行額は6倍、2022年には200億米ドル近くに拡大した。これまでの発行者は財務省などの公的セクターがほとんどであったが、ここ数年は民間セクターの発行件数が増加している。またサステナビリティリンクボンド（SLB）への注目も高まっており、来年財務省は最初のSLBの発行を検討している。（タイ債券市場協会）
- インドは、2070年にネットゼロを達成するため各種施策を実施しているが、その過程で2030年までに40億米ドルの資金が必要とされている。例えば2027年までに上場企業のうち1,000社がスコープ3までの排出量を公表する。（インド国立証券取引所）

パネル討議②：資本市場におけるデジタル化とイノベーション

- モンゴルではサンドボックスを導入し、店頭取引に分散型台帳技術（DLT）を適用することを試みている。規制当局もDLTの活用には柔軟な姿勢である。（モンゴル証券業協会）
- デジタル化におけるシンガポールの課題は「人材」であり、伝統的な金融人材がテクノロジーを習得するためにトレーニングを行っている。シンガポールではインターネット取引における詐欺対策にAIを活用するなど、実践的な試みを多く行っている。（シンガポール証券業協会）
- インドではアルゴリズム取引にAIを活用する等して取引の流動性を図っている。サイバーセキュリティ対策に留まらず、システム障害事案が発生した場合に復旧が可能なようレジリエンスを高めていくことが顧客にとっても重要である。（インド・メトロポリタン証券取引所）
- インドの預託機関としてデジタル化推進に取り組んでいる。サイバーセキュリティ対策や情報漏洩への対策など、インシデント発生時のBCP対応にも注力している。マネー・ロンダリング対策も見込まれるため、システム内にバイアスが生じないように対応していきたい。（インド国立証券預託機関）

3. 主な発言等②

パネルディスカッション③：規制と金融市場の健全性

- インドでは2018年より非上場企業の株券も原則電子化され、さらに、投資家は開設する証券口座はDematという統一規格となった。これにより、取引所外の取引も取引情報を把握することが可能となった。証券口座や銀行口座には個人番号が紐づけられることで本人確認等の実効性・効率性が高まった。（インド中央預託サービス）
- 近年タイでは新株や債券を発行した会社の粉飾決算が発覚し多くの投資家が被害を被ったり、時価総額の30%分の買い注文が出され市場が混乱した事例など、マーケットの信頼を揺るがす事態が発生した。証券業協会としても信頼確保に向けて取り組んでいく予定である。一方で状況の変化により陳腐化した規制について、当局の担当者に規制緩和を理解いただくことは一筋縄ではないが、コンサルタントなどと協力しながら継続的に努力している。（タイ証券業協会）
- 韓国では資本市場の国際競争力を高めるため、政府を中心にフィンテック系スタートアップの支援、外国人投資家規制の緩和、ESG開示の導入など各種施策を進めている。また証券業界においては、現在韓国には取引所は一つしかないが、市場間競争を促すため、ATSの導入を検討している。（韓国金融投資協会）

基調講演： インドの今後10年の成長ストーリー ～ 資本市場の見通しと経済 ～ 今後の道筋

• HDFCアセット・マネジメント MD & CEO Mr. Navneet Munot

- インドは世界最多の人口大国であり、経済規模は世界5位に位置している。過去30年と比べて成長速度が速く、資本市場が健全に発展しており、少額投資でも株主に高いリターンを提供することができている。ビジネスコミュニティにおいても、欧米の銀行やソフトウェア企業がインドで多くの雇用機会を求めており、インドは信頼できる世界の工場、フロントオフィスとなっている。
- インドの証券市場の主な投資者は歴史的に外国人投資家だったが、インド版つみたてNISAであるSIP（Systematic Investment Plans）の普及等により、現在は個人投資家の証券口座が毎月300万件増加し、売買シェアに占める個人投資家の割合が上昇した結果、海外市場の変動又は海外投資家の動向に左右されにくい株式市場が形成されつつある。欧米や日本に比べてインドはボラティリティが低くなっている。

4. 今後の開催予定

年	主催者	開催地
2024	日本証券業協会	東京
2025	モンゴル証券業協会(MASD)	モンゴル
2026	ベトナム債券市場協会(VBMA)	ベトナム
2027	インド証券取引所参加者協会(ANMI)	インド
2028	ニュージーランド金融市場協会(NZFMA)	ニュージーランド

会場の様子



森田会長 挨拶（次回主催者 挨拶）



(参考1) 第28回ASF年次総会の参加機関一覧



- アジア証券人フォーラム（ASF：Asia Securities Forum）は、1995年、アジア・オセアニア地域における証券界の意見及び情報交換、証券市場の発展と経済成長への寄与を目的に本協会の提唱により設立。本協会が常設事務局を務めており、現時点でアジア・オセアニア地域における自主規制機関及び業界団体の28機関が加盟している。
- 本年次総会には、国際証券業協会会議（ICSA、下記※）加盟団体を含め、19機関から約45名参加。

国・地域	機関名
アジア	アジア証券業金融市場協会 (ASIFMA)、国際資本市場協会 (ICMA) アジア太平洋地域事務所
台湾	台湾証券業協会 (CTSA)
インド	インド証券取引所参加者協会 (ANMI)、ボンベイ証券取引所参加者協会 (BBF)
インドネシア	インドネシア証券業協会 (APEI)
日本	日本証券業協会 (JSDA)
韓国	韓国金融投資協会 (KOFIA)
モンゴル	モンゴル証券業協会 (MASD)
フィリピン	フィリピン証券業協会 (PASBDI)
ロシア	ロシア全国金融協会 (NFA)
シンガポール	シンガポール証券業協会 (SAS)
タイ	タイ証券業協会 (ASCO)、タイ債券市場協会 (ThaiBMA)
ベトナム	ベトナム証券業協会 (VASB)、ベトナム債券市場協会 (VBMA)
グローバル	国際証券業協会会議 (ICSA) ※
ドイツ	ドイツ証券取引所参加者協会(BWF) ※
スウェーデン	スウェーデン証券市場協会(SSMA) ※

(参考2) 過去の年次総会開催地

開催年	国	都市	開催年	国	都市
1995年	日本	東京	2011年	日本	大阪
1996年	韓国	ソウル	2012年	インド	ムンバイ
1997年	フィリピン	マニラ	2013年	台湾	台北
1998年	日本	神戸	2014年	タイ	バンコク
1999年	台湾	台北	2015年	韓国	ソウル
2000年	日本	東京	2016年	フィリピン	マニラ
2001年	タイ	バンコク	2017年	日本	東京
2002年	中国	北京	2018年	インドネシア	バリ
2004年	インドネシア	バリ	2019年	トルコ	イスタンブール
2005年	日本	京都	2020年	オンライン	(日本主催)
2006年	韓国	ソウル	2021年	オンライン	(日本主催)
2007年	フィリピン	セブ	2022年	オンライン	(日本主催)
2008年	香港	香港	2023年	インド	ムンバイ
2009年	オーストラリア	シドニー			
2010年	中国	北京			

第16回ASF東京ラウンドテーブルの模様



1. 開催概要



今次セミナーの概要

1) 開催趣旨

- 本協会は、アジア諸国における証券市場の発展と自主規制機関の育成を支援することを主たる目的として、2006年よりアジア証券人フォーラム（ASF）参加団体を中心に、[アジア諸国の業界団体、自主規制機関、証券規制当局者の役職員](#)を招聘し研修セミナー（ASF 東京ラウンドテーブルと呼称）を開催している。
- 本セミナーについては新型コロナウイルス感染症拡大の影響により2020年以来開催を見合わせていたが、昨今の情勢変化を踏まえ、本年度より本セミナーの開催を再開した。

2) 日程

- [2023年12月4日（月）～7日（木）](#)

3) 参加者

- 自主規制機関が存在しない国の証券業協会または証券取引所等を優先し、11の国・地域から[13機関より招聘](#)（詳細は12頁参照）。
- この結果、第1回からの本セミナー参加者数は、延べ281名となった。

4) プログラム概要

- ① 自主規制・市場制度、取引慣行に関する講義・質疑応答（本協会、東京証券取引所、市場インフラ会社）
- ② 日本における証券規制、検査の概要に関する講義・質疑応答（金融庁、証券取引等監視委員会）
- ③ トランジション・ファイナンスの自国の状況に関する紹介や課題等に関する意見交換（セミナー参加者全員）

2. プログラム



日程	プログラム	講義担当機関	日程	プログラム	講義担当機関
12/4 (月)	協会の概要	日本証券業協会	12/6 (水)	JPXグループの概要と最近の取り組み	日本取引所グループ
	本協会の会費体系			証券市場規制概要	金融庁
	本協会の自主規制機能			証券取引等監視委員会の役割	証券取引等監視委員会
	取引所外取引／非上場株式取引				
	公社債市場／ST市場				
12/5 (火)	外務員資格・登録制度	日本証券業協会	12/7 (木)	投資者教育	日本証券業協会
	証券会社役職員の研修制度			証券金融制度の概要	日本証券金融
	協会監査			各参加者によるディスカッション	各参加者
	処分				
	紛争処理	FINMAC			
	証券保管振替システム	証券保管振替機構			
	投資者保護基金の概要	日本投資者保護基金			

3. 第16回ASF東京ラウンドテーブルの参加機関一覧

国・地域	第16回 ASF東京ラウンドテーブル参加機関
アジア	国際資本市場協会 (ICMA) アジア太平洋地域事務所
韓国	韓国金融投資協会 (KOFIA)
モンゴル	モンゴル証券業協会 (MASD)
パキスタン	パキスタン証券仲介者協会 (PSBA)
タイ	タイ債券市場協会 (Thai BMA) タイ証券業協会 (ASCO)
トルコ	トルコ資本市場協会 (TCMA)
ベトナム	ベトナム証券業協会 (VASB) ベトナム債券市場協会 (VBMA)
バングラデシュ	DSEバングラデッシュ仲介者協会 (DBA) *
カンボジア	カンボジア証券取引所 (CSX) *
ラオス	ラオス証券取引所 (LSX) *
スリランカ	スリランカ証券取引委員会 (SEC SL)*

(*印はASFのメンバーではない機関)

セミナーの様子



(参考3) ASF加盟機関

アジア	アジア証券業金融市場協会 (ASIFMA)	マレーシア	マレーシア証券業協会 (ASCM)
アジア	国際資本市場協会 (ICMA)アジア太平洋地域事務所	モンゴル	モンゴル証券業協会 (MASD)
豪州	豪州金融市場協会 (AFMA)	ニュージーランド	ニュージーランド金融市場協会 (NZFMA)
豪州	証券・投資助言業協会 (SIAA)	パキスタン	パキスタン証券仲介者協会 (PSBA)
中国	中国証券業協会 (SAC)	フィリピン	フィリピン証券業協会 (PASBDI)
台湾	台湾証券業協会 (CTSA)	ロシア	ロシア全国金融協会 (NFA)
香港	香港証券業協会 (HKSA)	シンガポール	シンガポール証券業協会 (SAS)
インド	インド証券取引所参加者協会 (ANMI)	スリランカ	コロンボ証券仲介者協会 (CSBA)
インド	ボンベイ証券取引所参加者協会 (BBF)	タイ	タイ証券業協会 (ASCO)
インドネシア	インドネシア証券業協会 (APEI)	タイ	タイ債券市場協会 (ThaiBMA)
イラン	イラン証券取引仲介者協会 (SEBA)	トルコ	トルコ資本市場協会 (TCMA)
イラン	イラン機関投資家協会 (IIIA)	ウズベキスタン	ウズベキスタン投資機関協会 (NAII)
日本	日本証券業協会 (JSDA)	ベトナム	ベトナム証券業協会 (VASB)
韓国	韓国金融投資協会 (KOFIA)	ベトナム	ベトナム債券市場協会 (VBMA)

(22か国・地域より28機関が加盟)